

立野ダム 建設中止へ 市民と野党の共同「市議の会」「県議の会」「守る会」が国に申し入れ

1月12日、「立野ダムによらない白川の治水を考える熊本市議の会」「ダムによらない治水・利水を考える県議の会」「立野ダムによらない自然と生活を守る会」の3団体は、国交省九州地方整備局を訪れ、立野ダムの安全性などについて申し入れを行いました。日本共産党の田村貴昭、立憲民主党の矢上雅義、両衆院議員も参加しました。

市民と野党との共同の立場に立った取り組みが広がっています。

説明責任とはほど遠い国交省の対応

これまで8回にわたる公開質問状にいっさい回答しなかった国交省。今回、国会議員が同席のもと、初めて回答する形をとったものの、その中身は立野ダムのホームページを印刷して渡すという、説明責任を真摯に果

たそうという態度とはほど遠いものでした。

3団体は、熊本地震で崩壊したダム水没予定地の地滑りや山腹の崩壊の危険性、穴あきダムの放流孔をふさぐ流木や土砂の問題、また地質遺産である阿蘇ジオパークへの影響などについて質問しました。

しかし、国は「貯水に関係ない部分の崩落は国交省の管轄ではない」「模型実験で安全は確認済み」「認識の相違」などとし、議論は平行線をたどりました。



日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 3階

〒812-0811

NO. 1081

2018年1月21日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団 検索

立野ダム工事は一旦中止して、徹底した説明責任を

この間、白川の流域自治体では相次いで、立野ダム建設に疑問を呈する住民の会が結成され、昨年10月には県民集会も開かれました。

流域自治体の中で、国がダムの最大受益地であるとしている熊本市でも、住民の会結成の動きが広

がっています。

そうした会のいずれもが、立野ダム工事は一旦中止したうえで、住民説明会の開催を要望しています。

熊本市にも市民対し、徹底した説明を果たす責任があります。

北口和皇議員の不当要求行為等に関する調査特別委員会

1月26日（金）午前10時半より、議会棟5階特別委員会室

傍聴へお出かけください。傍聴は議会棟5階ロビーにて、モニター傍聴になります。

【控え室から】
お正月の行事

上野 みえこ



1月14日、地元・帯山校区恒例の「どんとや」が行われました。好天に恵まれ、校庭いっぱい集まった人たちが見守る中、大きな2基のやぐらに火が付けられました。燃え盛る炎を見上げ、無病息災を願いました。私たち校区婦人会が準備した約600食の「おでん」には、長蛇の列ができ、販売開始からわずか15分で完売。参加者のみなさんに喜んでいただいたのが、何よりでした。

また前後して、お茶のお稽古場の「初釜」もありました。こちらもお天気に恵まれ、路地石を伝って席入りをし、松などがあしらわれたおめでたい道具の並ぶ席で、おいしい一服をいただきました。床にかけられた「和楽」の軸を見ながら、今年が和やかに楽しい1年でありますように願いました。

校区社会福祉協議会主催の「ふれあい給食会」では、特訓をして「初舞」を踊らせていただきました。

忙しい中にも、楽しいことがいろいろあったお正月でした。今年がみなさまにとって、素敵なこといっぱい1年となりますように。

障がい者福祉の充実を！ (上野 みえこ)

「きょうされん熊本支部」と熊本市との懇談に参加して

昨年 12 月 21 日、「きょうされん熊本支部」と熊本市障がい福祉課との懇談があり、参加しました。障がいを持つ当事者の方々と施設職員など関係者の方々と、それぞれに現場からの要望が熱心に述べられました。

【要望事項】

- 1、グループホームについて
 - ・グループホーム利用以外の人にも家賃補助を実施してほしい
 - ・グループホーム利用者を「行動援護」の対象としてほしい など
- 2、就労継続支援 A 型事業について
 - ・障がい者の所得保障につながる仕事おこしを行ってほしい
 - ・働く人の権利保障につながる運営への支援を行ってほしい
- 3、相談支援は、ニーズに合った相談事業ができるような給付と報酬を
- 4、地域生活支援事業については、希望荘を早急に再開してほしい
- 5、地域活動支援センターの設置数と補助金を増やしてほしい
- 6、放課後デイサービスの質の向上のために、研修を行ってほしい
- 7、「さくらカード」は、IC カードをやめ、利用者負担を減らしてほしい
- 8、「障がい者権利条約」をすべての人に理解してもらうような取り組みを行ってほしい

参加者の方々は、積極的な社会参加を希望する立場で、さくらカード事業の IC カード化され、負担も増えたことで利用しにくくなっている点など、述べられました。

さまざまな社会保障制度の改悪で、生活も大変になってきている、食費なども切り詰めて生活されている様子なども語られました。

出された要求が実現するよう、党市議団としても積極的に取り組んでいきたいと思ひます。



1 月から子ども医療費助成制度が改定

1 月より、子ども医療費助成制度の対象年齢や自己負担額が変わりました。

右表のように、これまで対象外だった小学 4 年から中学 3 年が対象となり、年齢が拡充されました。

しかし、3 歳から小学 3 年は、通院費や調剤費の自己負担が引き上げられました。

子ども医療費助成制度見直

現行制度		市の事業費 17億8200万円			
		0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～小3	小4～中3
入院	医科	0	500円	500円	対象外
通院	歯科	0	0	500円	
調剤		0	0	0	

見直し後 (2018年1月から)		市の事業費 19億円			
		0歳～2歳	3歳～4歳	5歳～小3	小4～中3
入院(医科・歯科)		0			
通院	医科	0	700円	700円	1,200円
	歯科		0	700円	1,200円
調剤		0	700円	700円	1,200円

年齢は拡充されたものの3歳から小学3年は負担増 自己負担の引き上げは見直しを！

子どもの医療費助成制度の拡充は、大西市長の公約でした。今回の改定により、対象年齢は中学 3 年まで拡充されました。しかし、3 歳から小学 3 年は、これまで 1 医療機関あたり月 500 円の負担だったものが、医療費 700 円、薬代 700 円と計 1400 円となり、負担が 2.8 倍に増えることになります。

年齢拡充のための費用を、3 歳から小学 3 年の親の負担で確保（市の予算増は 1 億 1800 万円）するのではなく、市として十分な予算を確保し、自己負担の引き上げを見直すなど、改善が必要です。

5 歳の子どもの持つ A さんの声

子どもが熱を出し、小児科を受診。中耳炎ということで、耳鼻科にも通院。薬もそれぞれの病院近くの薬局で処方してもらったために、負担がこれまでより大きく増えた。近隣の自治体では負担ゼロのところもある。熊本市も自己負担をなくしてほしい。

